

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ミズノテックに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社ミズノテックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2023年8月25日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ミズノテックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工組合中央金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社ミズノテック（「ミズノテック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、商工中金による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金は、本ファイナンスを通じ、ミズノテックの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ミズノテックがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

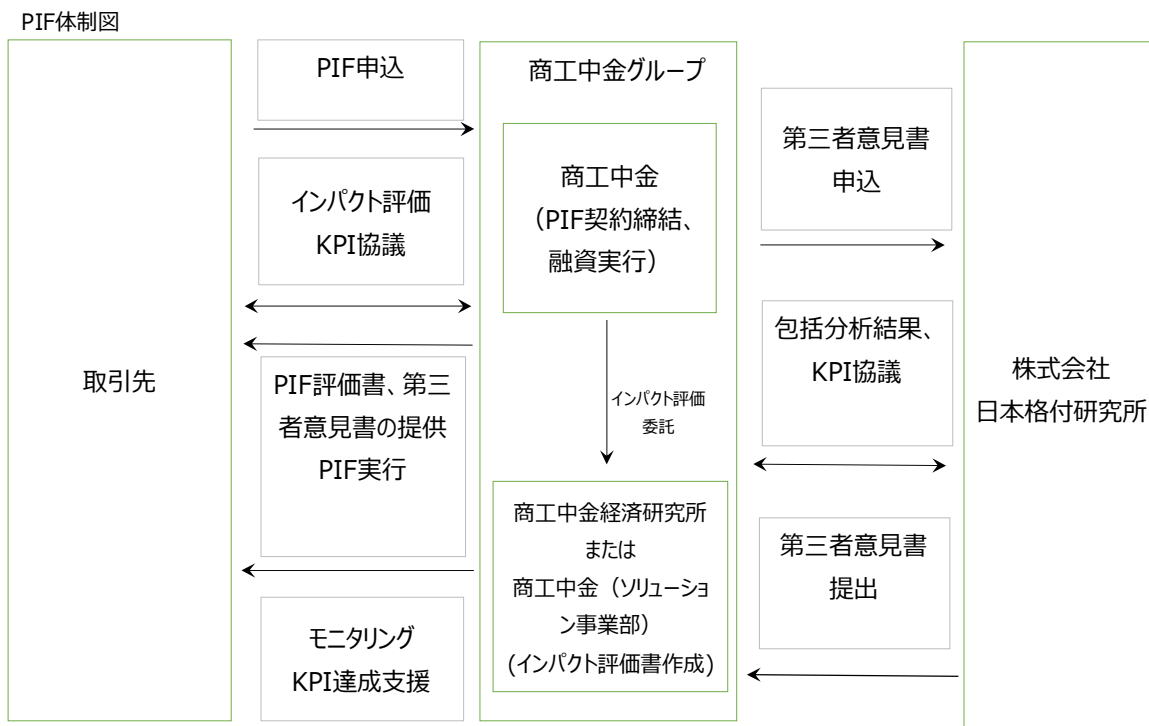
---

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金（ソリューション事業部）が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



---

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるミズノテックから貸付人である商工中金に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

上村 暁生

上村 暁生





### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル



## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年8月25日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社ミズノテック（以下、ミズノテック）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ミズノテックの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、経営方針等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社ミズノテック
借入金額	130,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 11 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	静岡県藤枝市横内 800-22
創業・設立	[創業] 1925 年 1 月 [設立] 1963 年 6 月
資本金	10,000,000 円
従業員数	34 名 (2023 年 5 月現在)
事業内容	自動車用照明器具部品製造 金型製作
主要取引先	(株)小糸製作所、小糸九州(株) (株)相生製作所、静岡電装(株) ほか

【業務内容】

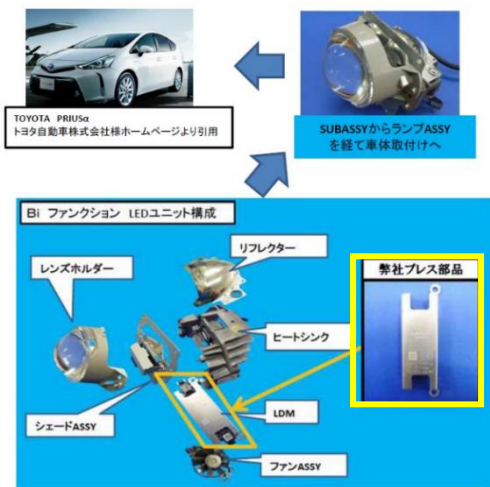
- ミズノテックは、静岡県藤枝市に本社を置き、自動車用照明器具用部品のプレス加工と金型製作を行うものづくり企業である。戦前にお茶の機械製造を目的に創業したが、1950年代後半にプレス加工業に業態転換して以降、小糸製作所の協力企業として60年以上の取引歴を有し、LEDライト関連部品に加え、ヘッドライトの光の形を決める部分にあたるシェード、ヘッドライトのレンズを支える部分のレンズフィッティングなどを供給している。（下記〈主要製造部品〉参照）
- 長年、金型製作を自社で行っており、そのノウハウ・技術の蓄積が強みとなっている。ミズノテックでは、自動車照明用部品という特性上、比較的小型で寸法精度や強度が求められる部品が多いことから、冷間鍛造プレスによる部品加工を行っている。一般的に、冷間鍛造<sup>注1</sup>は熱間鍛造<sup>注2</sup>と比較して、複雑な形状加工が難しいとともに高度な技術と専門知識を要するとされているが、豊富な金型製作実績と熟練した冷間鍛造技術により、多様な要望に応えることで取引先の信頼を得てきた。

注1 常温下で行う鍛造～大量生産向き、寸法精度のバラツキ小、複雑形状への対応には豊富な経験値が必要とされる

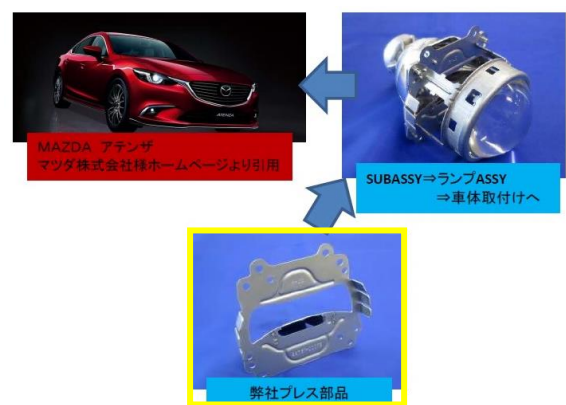
注2 材料を加熱して再結晶温度以上の温度範囲で行う鍛造～中・小量生産向き、大型製品や複雑形状の加工可能

〈主要製造部品〉

○LDM ～LEDのドライバモジュールのカバー部分



○シェード ～ヘッドライトの光の形を決める部分



○レンズフィッティング ～ヘッドライトのレンズを支える部分



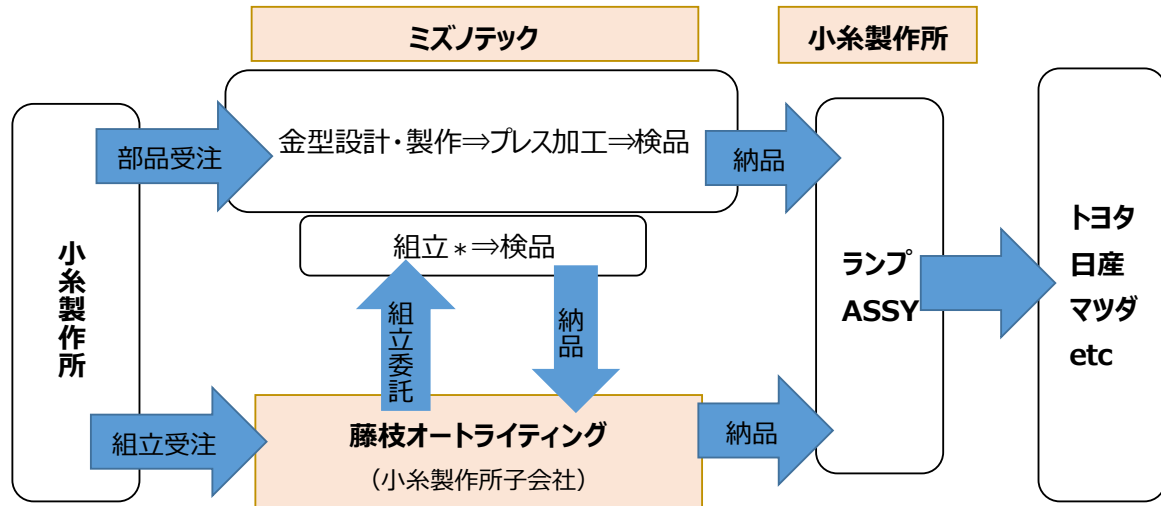
○ヒートシンク部品 ～LEDの放熱性を高める



(出所) 当社ウェブページならびに当社提供資料

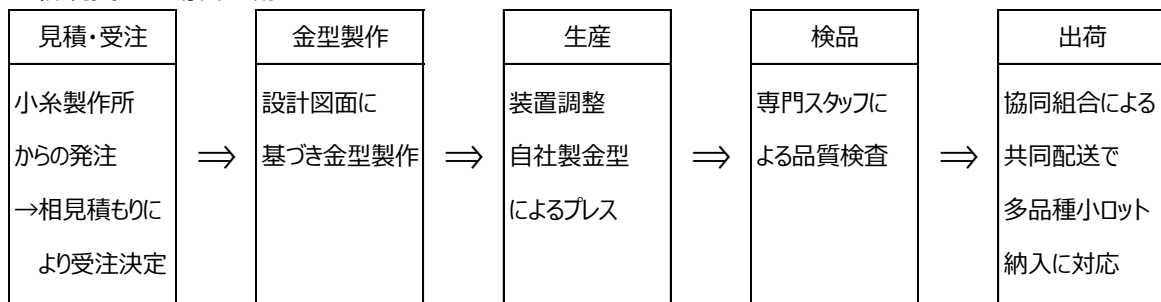
【商流概略】

金型設計・製作からプレス加工、出荷まで一元で行っている～売上の多くが小糸製作所グループ



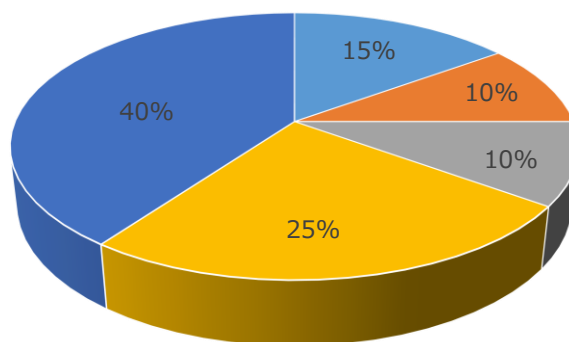
\* 小糸製作所からの発注部品を取り付ける組立を含む

＜新規受注の場合の流れ＞



年間のプレス加工品目は約 800 品目  
保管している金型は 3,000 以上

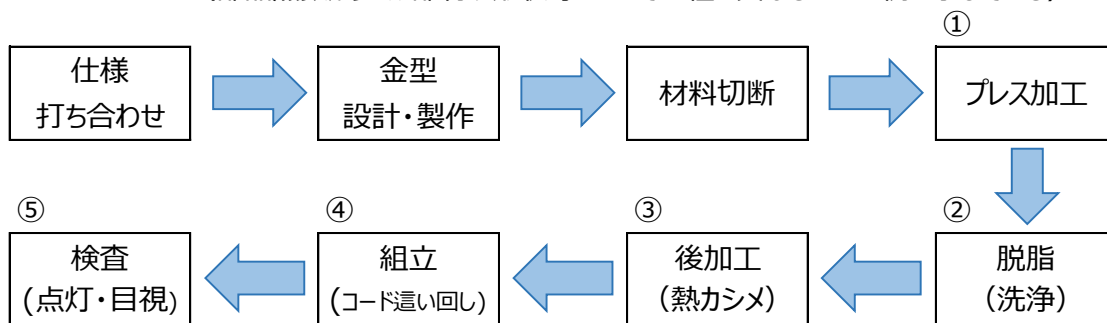
製品別売上構成比率 (2022年8月期)



- LEDユニット部品
- レンズフィッティング部品
- シールド部品
- その他プレス部品
- プレス金型

【生産工程概略】～レクサス IS の LED ライトヒートシンク部品の場合

(部品点数が多く、部材や形状等によって工程も異なるため一例を示している)



① 複数の成形機能を1つに纏めた金型を使用して、プレス機で被加工材を少しずつ順送りしていくことで加工

② 炭化水素系洗浄装置による専用かごを使用したバッチ処理でプレス加工油の脱脂洗浄を実施

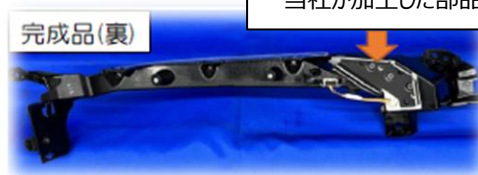
③ 熱カシメ

④ コード這い回し

⑤ 点灯検査

目視検査

(組立後の完成品)



(出所) 当社提供資料



【事業拠点】

拠点名	住所	役割等
本社	藤枝市横内 800-22	本社事務所・工場・倉庫
清水事務所	静岡市清水区草薙杉道 1-2-16	旧本社（経理部門のみ）

<本社>

<清水事務所>



(出所) 当社ウェブページ

【沿革】

1925年	現静岡市清水区でお茶の機械製造を目的に創業
1954年	小糸製作所と取引開始
1959年	プレス加工及び金型製作に業態転換
1963年	有限会社水野鉄工所を設立
1972年	藤枝工業団地に進出
1973年	プレス工場、金型工場を新築
1985年	藤枝工場に事務所を新築
1992年	株式会社ミズノテックに組織変更
1999年	ISO9002 品質マネジメントシステム認証取得
2000年	ISO14001 環境マネジメントシステム認証取得
2002年	ISO9001 品質マネジメントシステム移行審査合格
2013年	静岡県信用保証協会のBCP 特別保証の対象企業に内定（以降継続）
2019年	本社を静岡市から藤枝市に移転

【主要設備】

プレス機	32台
工作機械	19台
溶接機	4台
CAD・CAM	7台
測定機	3台



ロボットラインプレス



測定機（自動検査装置）

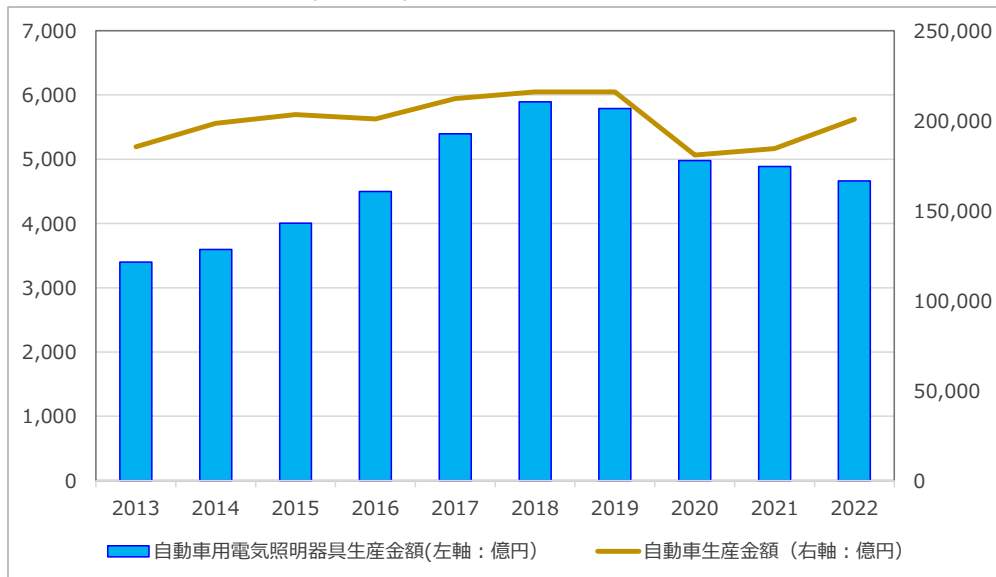
(出所) 当社ウェブページ

## 2.2 業界動向

### ■ 自動車用照明器具の生産動向

- 自動車用照明器具の生産金額は、2019 年にかけて順調に伸長してきた。その後、新型コロナウイルスに加え、車載半導体不足の影響による自動車の供給制約により減少したものの、足元では底打ちの兆しが伺える。
- また、自動車ヘッドライトのLED化や安全運転支援システムの搭載など、高付加価値化の流れにより、10年前と比較して、自動車生産額に占める照明器具の金額割合は高まっている。

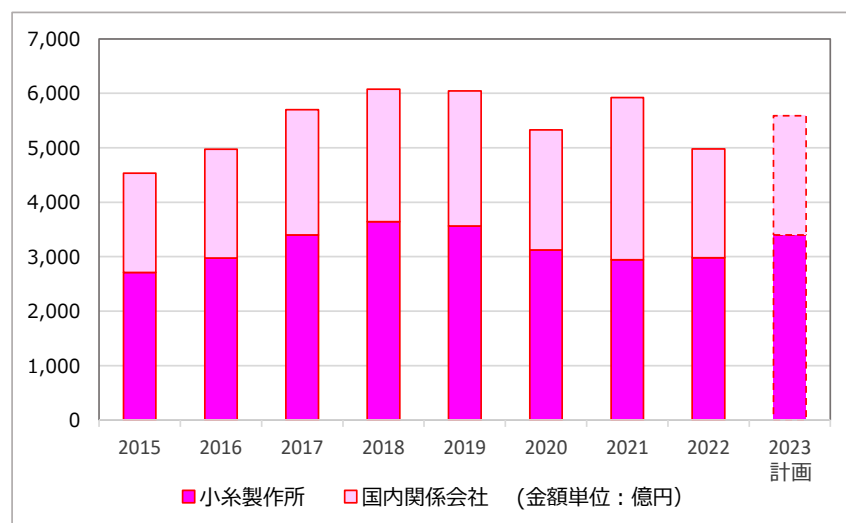
<国内生産の推移（二輪車を含む）>



(出所：経済産業省「生産動態統計年報」より商工中金経済研究所が作成)

<小糸製作所<sup>注3</sup>の売上推移（海外子会社を除く）>

<sup>注3</sup>「KOITO VISION」によると小糸製作所グループ全体で自動車照明機器の世界シェア 20%を有する



(出所：小糸製作所 IR 情報「決算説明会ならびに決算補足資料」より商工中金経済研究所が作成)

■ 自動車照明器具を巡る状況

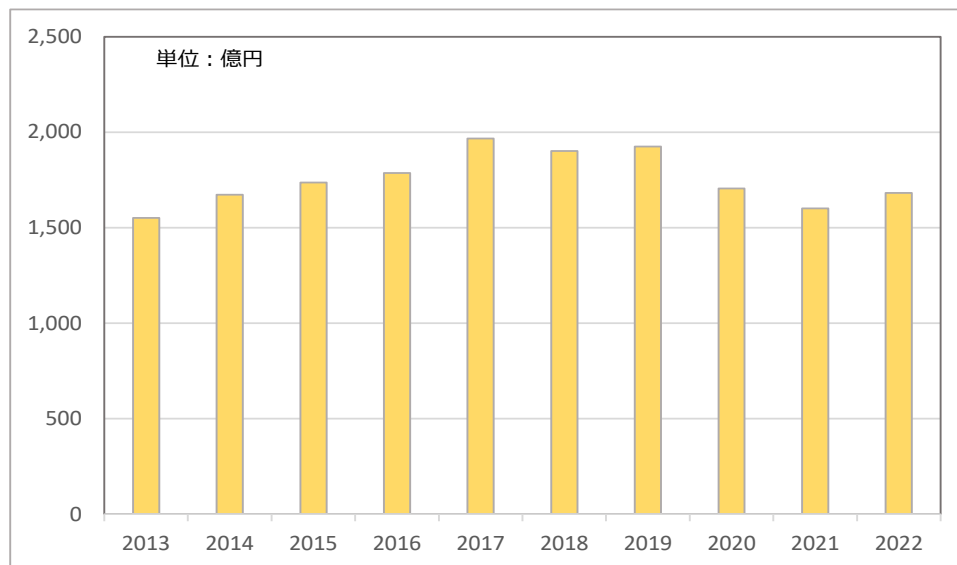
- 自動車のヘッドライトは夜間や悪天候下での視認性を高める重要な装備である。2000 年以降ハロゲンランプより明るく省電力の HID ランプが主流であったが、2007 年に小糸製作所製の LED ライトがレクサスに世界で初めて採用された。LED ライトはより長寿命かつ省電力であることから、徐々に LED ライトへのシフトが進み、現在では新車における普及率は 50%を超え、ヘッドライトの主流となっている。
- また、夜間の死亡事故を抑制するため、視認性をより高める方策として、AFS・AHB や ADB<sup>注4</sup>のように自在に照射エリアや照射量を最適化する配光制御の採用も増加している。今後、普及が期待される自動運転においても、ヘッドライトは不可欠な装備として進化していくと考えられる。

※4	AFS(Adaptive Front-Lighting System) : 配光可変型前照灯システム	道路環境に応じて配光を自動制御するシステム
	AHB(Adaptive High Beam) : 自動前照灯切り替え	対向車や先行車がいる場合にハイビームを自動でロービームへ切り替えるシステム
	ADB(Adaptive Driving Beam) : 可変ハイビーム	AHB の進化版で前方車両に眩しさを与えないように部分的に遮光してハイビームと同等の視界を確保するシステム

■ 金型の生産動向

- 景気動向に連動して、緩やかな増加傾向にあったが、自動車ならびに自動車用照明器具と同様に、新型コロナウイルスの影響で生産活動が停滞したことから大幅に減少したものの、足元では下げ止まりから回復に向かいつつある。
- 金型を使う加工技術は数多く存在するとともに、製造業にとってコストダウン、納期短縮、高精度生産のための重要な技術であり、今後もその位置づけは変わらないものと考えられる。

<国内生産（プレス金型＋鍛造金型）の推移>



(出所：経済産業省「生産動態統計年報」より商工中金経済研究所が作成)

## 2.3 企業理念、経営方針等

【社是】（1999年制定）

社会人として責任を持ち人との協力で良い仕事をしよう

【企業理念】（2023年9月制定予定）

＜補足説明＞コンサルティング会社の支援のもと、組織マネジメント体制の構築に着手しており、2023年9月を目途に新たに企業理念とも言える戦略上位概念を策定することとしており、現時点での素案を下記に掲載している

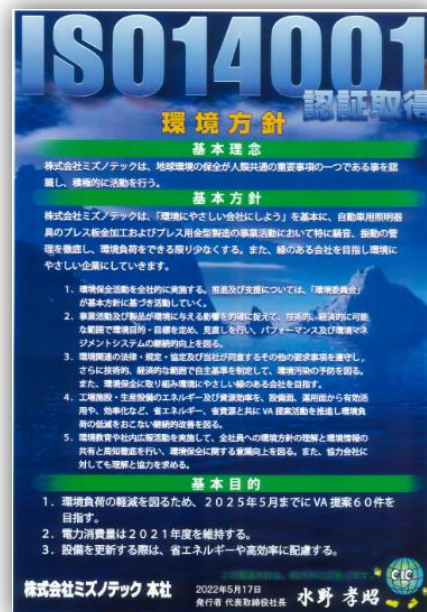
Mission (使命)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミズノテックは、プレス加工・プレス用金型技術の継承・発展をして永續します</li> <li>・ミズノテックは、関わる全ての人々のエネルギーを高品質な製品・サービスに変換します</li> <li>・ミズノテックは、ひと・仕事・技術・組織・地域・社会それぞれのご縁を結びカタチにします</li> </ul>
Value (価値観)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事を通じて社会とお客様に貢献しよう</li> <li>・仕事に真剣に取り組み、協働と自己革新に努めよう</li> <li>・仕事に励み、夢の実現としあわせを追求しよう</li> </ul>
Vision (将来像)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミズノテックは、創業100年積み上げた技術をベースに新技術・新工法の開発にチャレンジし、高品質・低コストな『ものづくり』を実現します</li> <li>・ミズノテックは、お客様満足（CS）と従業員満足（ES）の向上を両立させる経営を目指します</li> </ul>

【品質方針】

基本理念	『社会人として責任を持ち、人との協力で良い仕事をし、社会に貢献しよう』を実現するために、品質方針を定め実行する。
基本方針	<p>『製品の品質を保証し、信頼を得よう』これを実現するために以下のことを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 製品に関する規制要求事項を満たす。</li> <li>② 顧客要求事項を確実に実施し、常に顧客満足の向上を図る。</li> <li>③ 品質方針具現のために、年度毎に品質方針を定め、実行すると共に品質マネジメントの有効性の継続的改善を行う。</li> <li>④ 品質方針は、マネジメントレビューを通じて見直しを行う。</li> <li>⑤ この品質方針を、品質マネジメントシステムを通じて実行するために経営資源を提供する。</li> </ol>

【環境方針】

基本理念	地球環境の保全が人類共通の重要事項の1つである事を認識し、積極的に活動を行う。
基本方針	<p>「環境にやさしい会社になろう」を基本に、自動車用照明器具のプレス加工およびプレス金型製造の事業の事業活動において、特に騒音・振動の管理を徹底し、環境負荷をできるだけ少なくする。また、緑ある会社を目指し環境にやさしい企業にしていきます。</p> <p>① 環境保全活動を全社的に実施する。推進及び支援については、「環境委員会」が基本方針に基づき活動していく。</p> <p>② 事業活動及び製品が環境に与える影響を的確に捉えて、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直しを行い、パフォーマンス及び環境マネジメントシステムの継続的向上を図る。</p> <p>③ 工場施設・生産設備のエネルギー及び資源効率を、設備面、運用面から有効活用、効率化など、省エネルギー、省資源と共にVA提案活動を推進し環境負荷の低減をおこない継続的改善を図る。</p> <p>④ 環境教育や社内広報活動を実施して、全社員への環境方針の理解と環境情報の共有と周知徹底を行い、環境保全に関する意識向上を図る。また、協力会社に対しても理解と協力を求める。</p>
基本目的	<p>① 環境負荷の低減を図るため、2025年5月までにVA提案60件を目指す。</p> <p>② 電力消費量は2021年度を維持する。</p> <p>③ 設備を更新する際は、省エネルギーや高効率に配慮する。</p>



(出所：当社ウェブページ)



【2023 年度社長方針】

- ヒヤリ・ハットの撲滅で、安全な職場環境を確保しよう！
- 標準を守り、確かな品質で信頼を得よう！
- 問題意識の強化を図り、改善活動をやり抜こう！
- PDCA のサイクルで、納期管理を実行しよう！

【SDGs 宣言】



## 株式会社ミズノテック SDGs 宣言

当社は国連が提唱する「SDGs(持続可能な開発目標)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

令和4年9月5日  
株式会社ミズノテック  
代表取締役 水野 孝昭

---

SDGsの達成に向けた取り組み

<p><b>質の高い製品の提供</b></p> <p>受け継がれる伝統と技を継承し、高品質加工に取り組み、産業の発展に貢献してまいります</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員教育の充実による技術継承</li> <li>・創意・工夫による生産ラインの最適化追求</li> <li>・ISO9001の認証継続</li> </ul>	<p><b>働きがいある職場の整備</b></p> <p>社員の働きがい向上や多様な人材が活躍することで、やる気・元気・活気のある職場環境づくりに努めます</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国籍問わず社員の待遇や労働環境の整備</li> <li>・社員研修を充実させ、個々のキャリア開発を支援</li> <li>・社員の自発性を尊重する社内風土の醸成</li> </ul>	<p><b>環境保全</b></p> <p>環境経営を通じて地球環境に与える影響を認識することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率性と省エネ性を両立・追求した生産体制の構築</li> <li>・ISO14001の認証継続</li> </ul>
<p><b>社会貢献・地域貢献</b></p> <p>企業の社会的責任を認識し、地域社会に貢献することで、未来につながる社会の実現に取り組んでまいります</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の自然保護活動への貢献</li> <li>・HPIによる自社活動の情報発信</li> </ul>	<div style="text-align: center;">  <p>SDGsとは、Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。持続可能な社会の実現に向けて17のゴール(目標)と169項目のターゲット(達成基準)から構成されている。</p> </div>	

(出所：当社ウェブページ)



## 2.4 事業活動

ミズノテックは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【社会面】

#### ■ クルマの安全・安心への貢献

- 自動車のヘッドライトは視認性を高めるための必要な装備であり、交通事故防止に重要な役割を果たしているが、ミズノテックは LED ユニットを構成する LDM カバー、ヘッドライトの光の形状を決めるシェード部分など精度が要求される自動車照明の関連部品の供給を通じて、クルマ社会の安心・安全に貢献している。
- ミズノテックでは 1999 年に ISO9002 認証取得、2002 年 ISO9001 移行審査に合格して以降、認証を継続している。『製品の品質を保証し、信頼を得よう』という目標を掲げ、品質マネジメントシステムの運用に加え、小糸製作所の調達・生産改善部署の指導のもと、KPS（Koito Production System）活動に取り組んでいる。KPS 活動では、年 2 回テーマを決めて他の協力会社とも連携・協力しつつ、現場の課題解決に取り組むとともに、管理者層が小糸製作所の生産部門から改善活動の教育研修（ものづくり教育・実践活動教育）を受けている。そして、このような活動を通じて、継続的に要求される品質水準を満たすことが顧客の信頼獲得に繋がっている。

#### ■ 社員研修の充実による技術継承ならびに個々のキャリア開発の支援

- 高品質で安定したものづくりのためには、技術の伝承が不可欠であることから、ミズノテックでは現場での OJT のみならず、継続的な研修等による社員教育に力をいれている。コロナ前においては、毎月部門長を講師として、SQCD（Safety Quality Cost Delivery）の視点で講義を行うことともに、過去から蓄積されたものづくりにかかるビデオ視聴を行ってきた。コロナ禍において、当該ビデオを電子化したことから、事務所内に視聴ブースを設置するとともに、e ラーニングの仕組みを整備していく予定である。また、足元ではコロナ禍で入社した社員を中心とした 12 名に対して、OB である技術顧問が ISO9001 にかかる講習に加え、定期的に現場指導を行う等技術の伝承に努めている。
- また、個々のキャリア開発を念頭に、職務・役職に応じた研修等を通じた人材育成にも注力している。具体的には、役員・部長が講師を務める社内研修のほか、協同組合小糸製作所協力会<sup>注5</sup>（以下小糸協力会）が実施する経営者研修、中堅管理者研修、新入社員研修などに参加して、他社との交流・情報交換を図りつつ、階層別人材育成に努めている。加えて、外部研修も積極的に活用しており、2022 年においては、選抜した管理者をコンサルティング会社が主催する次世代リーダーを対象とした経営幹部研修に参加させて、マネジメントの基本から実践までを学んでもらう取り組みを行っている。

<sup>注5</sup>・小糸製作所を主要納入先とした企業で構成されている協同組合

・拠点は静岡市清水区、組合員は会員 75 社（うち静岡県内 62 社）・賛助会員 1 社

・ジャスト・インタイム物流を主な事業とし、その他組合員のための各種事業を行っている



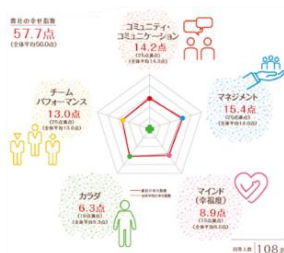
- また、全従業員が現場で働く仲間とチームを組んで品質向上や作業効率改善などを行う QC 活動に取り組み、年 2 回改善活動の成果を発表している。このような活動を通じて、コミュニケーション活性化のみならず、現場力強化・問題解決能力の向上に繋げている。



(出所) 当社ならびに小糸協力会ウェブページ

## ■ 社員の自主性を尊重する社内風土の醸成と組織活性化・従業員幸福度の向上の取り組み

- ミズノテックでは、過年度よりメーカー工場の非稼働日の出勤日に定期的に全社でグループ討議を行っている。自社に関する各種テーマについて SWOT 分析を用いて議論するものであるが、その際には全員が必ず発言する等、社員に自主性・主体性を持たせることを意識した運営をしている。
- 水野社長は、今後の国内自動車業界を取り巻く環境変化の中で生き抜くためには、全従業員が一丸となって同じ方向を向いて仕事をすることが重要であると認識している。しかしながら、2020 年以降、外部環境変化もあり、従業員の世代交代が進み、外国人従業員の比率も高まったことから、会社に対する思いや仕事に対する取り組み意識など、従業員間で温度差が生じて、必ずしも全員が同じ方向を向いて仕事できていないとの問題意識を持ってきた。そこで、2023 年 1 月より、組織マネジメントを専門とするコンサルティング会社の支援のもと、『未来プロジェクト』を題して、“社員が生き生き考働するための組織マネジメント体制構築”に着手している。本プロジェクトは、プロジェクトメンバーもしくは全従業員出席で月 1 回ミーティングを開催しており、9 月を目途に経営理念とも言える戦略上位概念である「ミッション（使命）」「バリュー（価値観）」「ビジョン（将来像）」を策定して、全従業員に明示する予定である。
- 引き続き、コンサルティング会社の支援を受けて、上位概念に基づくアクションプランを遂行することにより、“従業員の幸せ”を起点とした“みんなが生き生き考働する組織運営”を目指していく方針である。加えて、会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ<sup>注6</sup>」に取り組むとしている。



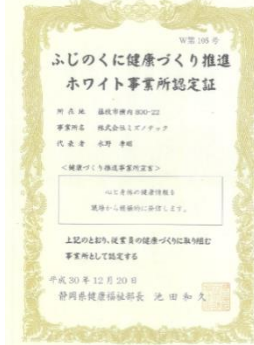
注6 幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

## ■ 健康経営の取り組み

- ミズノテックでは、従業員の健康管理に力を入れており、2018年に「ふじのくに健康づくり推進事業所宣言」を行い、従業員の健康づくりに取り組む事業所に認定され、現在ブロンズ事業所となっている。義務である健康診断の100%実施のほか、再検査・要治療の受診勧奨、日常の健康指導、立ち仕事に配慮した休憩室へのマッサージチェア設置など健康づくりのための取り組みを行っている。

健康器具やマッサージチェアが完備された休憩室



(出所) 当社提供資料

- 直近においては、がん検診・がん治療に注力している会員制のメディカル倶楽部に参加している。基本的には経営者向けサービスのため、年間の受診人数は限られるが、PET検査や高精度機器による検診などが含まれており、福利厚生の一環として、従業員とその家族が無料でサービスを受診できるようにすることを検討している。

## ■ 安全・安心で働きやすい職場環境整備

- 安全管理者・衛生管理者を設置して、定期的に安全衛生にかかる講習を実施しているほか、勤務時間内で70分間の休憩時間を設定して、昼休み以外に午前・午後で10分間の休憩をとることで集中力が欠如しないような配慮をしている。その結果、過去5年間で労災事故は発生していない。
- また、近時の法令改正なども踏まえ、ハラスメント禁止を社内で周知徹底するとともに、管理担当取締役が相談を受ける態勢を整備している。
- ミズノテックでは自動車メーカーや小糸製作所の工場稼働に合わせるため、1年単位の變形労働時間制を採用することにより、年間を通じて効率的に労働時間を配分して、メリハリのある働き方を推進するとともに、年間の総労働時間の抑制を図っている。そして、年間カレンダーで工場の稼働・非稼働日を明示して、年末年始・GWなどは有給休暇取得による連続休暇を推奨する等、仕事とプライベートのオンオフの切り替えをはっきりすることで従業員が仕事とプライベートを両立できるように配慮している。

月平均時間外労働 (2023年5月実績)	平均有給休暇取得日数 (2022年8月期)
4.5時間	9.6日

## ■ 紛争鉱物への対応

- 小糸製作所では、サプライチェーンを通じて社会的責任を果たすため、採掘・取引などから得られる利益が紛争の資金源になっている紛争鉱物<sup>注7</sup>の使用回避に向けた取り組みを実施しており、ミズノテックにおいても自社のみならず、外注先においても紛争鉱物がないことを調査により確認している。

<sup>注7</sup> 紛争鉱物取引規制で対象鉱物と対象国が規定されている(対象鉱物:金など4鉱物、対象国:コンゴ共和国など)

【環境面】

■ ISO14001 に基づく環境リスク低減の取り組み

- ミズノテックでは、水野前社長（現会長）の「自動車部品の製造を生業としており、自社の売上が増加するという事は、自動車がたくさん走って環境への負荷が増すことになるため、“地球のことを考えて仕事をしよう”」との考えのもと、自主的な環境対策に着手してきた。2000 年に ISO14001 認証取得以降、環境方針を策定して目標・計画を定め、継続的に環境負荷を低減させるための取り組みを実行している。そして、環境委員会を毎月開催して、運用状況のモニタリングを行っており、環境リスク低減の取り組みが全社レベルに浸透している。

＜製造過程における水質管理＞

- 製造過程では、スポット溶接時に冷却水として水を使用するとともに、コンプレッサーで圧縮エアを作る際に油水混合物が発生するため、油水分離装置を設置して油分を取り除いて排水している。そして、ISO14001 環境マニュアルに基づき、外部委託業者による浄化槽の水質検査を年 3 回、生活排水の水質検査年 1 回実施して、問題ないことを確認している。

＜適切な廃棄物処理等の取り組み＞

- 製造工程で使用された鋼材や溶剤等が廃棄物となるが、ISO14001 環境マニュアルに沿って適切な処理を行っている。型抜きされた鋼材は、有価物としてリサイクル業者に売却しており、ほとんどが再利用されている。脱脂工程で使用された溶剤（洗浄液）は、管理者が購入量をモニタリングして使用量の削減に努めているとともに置き場の管理をしている。そして、使用済溶剤は専門の収集業者に産業廃棄物として引き取ってもらっている。尚、プレス工程で使用する加工油は、少量ながら脱脂過程で洗い流されて、溶剤に混じって廃棄物処分されるが、その後の焼却処理時の環境面を考慮してすべて非塩素系加工油を使用している。

＜省エネ・電力使用量の削減＞

- 部品 1 個当たり（原単位）で削減目標を設定することにより、電力の使用効率向上を通じて、電力使用量削減に努めている。そのために、既存部品の製造工程の効率アップなど環境負荷低減に繋がる社内向け VA<sup>注8</sup> 提案に目標値を設定して、製造部門が一丸となって取り組んでおり、足許において着実に効果を上げている。しかしながら、品質維持の観点からプロセスの見直しに依存した電力使用量の削減には限界があることから、今後は定期的な CO2 排出量の計測を開始するとともに、CO2 排出量削減のための追加的な対策を講じることを検討していく予定である。

	2021 年度 実績	2022 年度 目標	2022 年度 実績
原単位電力使用量 (Wh/個)	23.3	23.0	21.2
製造部門の環境負荷低減 VA 提案 (件)	34	36	36

注8 既存製品の品質を維持したままコストダウンを行う活動 = Value Analysis



■ 協同組合の共同事業による物流の効率化・省資源化の取り組み

- 小糸協力は、国の中小企業物流効率化法の認定を受け、独自の共同物流システムを開発して小糸製作所と組合員を結ぶジャスト・インタイム物流を主な事業としており、エコアクション 21 を取得するなど、環境対策にも積極的に取り組んでいる。ミズノテックも組合員の1社として、共同物流に参加しており、共同納入事業を通じた環境負荷低減、共同使用通箱管理事業を通じた省資源化に取り組んでいる。

■ 主要取引先の CSR の取り組みへの対応

- 主要取引先である小糸製作所が開催している年1回の調達方針説明会に出席するとともに、毎年個別面談を実施して、同社のサプライチェーンにおけるCSRの取り組みやVAなどについて確認・意見交換を行っている。また、小糸製作所の調達・生産改善部門とは、経常的にコンタクトを取り、品質・生産工程・コスト・環境への配慮等について指導・支援を受け、十分なレーションを確保しており、求められている環境面での依頼事項についても対応している。

環境面で依頼事項	対応	当社の取り組み状況
外部認証取得～ISO14001 認証取得	○	2000年にISO14001取得、以降継続
RoHS指令に基づく特定物質の使用禁止	-	鋼材は小糸製作所の支給もしくは指定品
REACH規制に基づく物質に関する透明性確保	-	加えて、同社から定期的に環境負荷物質
製品に含有されるナノ物質のトレーサビリティの確保	-	調査があり、確認を実施している
自動車業界における主要課題に対する環境方針の策定	○	環境方針策定、SDGs宣言

サプライチェーンにおけるCSRの強化

KOITOでは、年1回の「調達方針説明会」や月1回の「仕入先情報連絡会議」等を通じて仕入先にCSRの取り組みを理解いただくとともに、随時、相談を受け付けています。調達方針説明会では、販売・技術や生産・品質などに関する方針を共有するとともに、仕入先の外注先も含めた法令遵守の徹底をお願いしています。万一仕入先などにおいて法令違反の事例があった場合は、KOITOに情報を展開いただき、フォローを実施するなどコンプライアンスを推進する体制を整えています。

また、仕入先には積極的な環境認証取得などを推奨しており、認証取得状況を毎年確認しています。2021年度は約430社を対象に調査を実施しました。環境負荷物質については、防火防災点検時に有機溶剤の管理体制・使用量につき確認して

います。万一管理体制等に問題があった場合は、改善計画書の提出をお願いし、フォローを実施しています。

KOITOグループとお取り引きいただく仕入先には、持続可能なサプライチェーンの実現に向け、環境・社会面において実施をお願いしたい事項を定めています。

また、一部取引先を対象に、品質・人権・環境・コンプライアンス等、CSR活動全般の実施状況を確認しています。

【KOITOのCSRの取り組み】

- ①自動車産業適正取引ガイドラインに基づく対応
- ②環境負荷物質の含有継続調査
- ③紛争鉱物年次継続調査
- ④人権/労働に関する法令等の遵守徹底
- ⑤コンプライアンス全般に関する徹底  
(反社会的勢力排除の契約書締結など)

【環境面でのお願い事項】

- ・ISO14001やエコアクション21などの外部認証取得
- ・RoHS指令に基づく特定物質の使用禁止
- ・REACH規制に基づく物質に関する透明性確保
- ・製品に含有されるナノ物質のトレーサビリティの確保
- ・自動車業界における主要課題に対する環境方針の策定

【社会面でのお願い事項】

- ・児童労働、強制労働、差別の撤廃
- ・安全労働衛生の推進
- ・適正な給与・労働時間の確保
- ・その他非人道的行為の防止
- ・鉱物の責任ある調達

(出所：小糸製作所「統合報告書 2022」ESGの取り組み～サプライチェーンマネジメント)

【社会面・経済面】

■ 外国人の積極的な活用を含めたダイバーシティの推進

- 採用については、正社員採用を基本とするとともに性別・国籍に制約を設けていない。また、5年前より外国人技能実習生の受け入れを実施しており、これまでインドネシアを中心として延べ9名の実習生を受け入れた実績がある。そして、職種も性別を問わない運用もしており、実習生6名を含む外国人従業員11名に加え、日本人女性9名が金型製作・プレス加工に従事している。
- 技能実習生に関しては、日本語でのコミュニケーション力が十分でないことから、既存の外国人従業員が通訳係となって、毎日昼休みに事務所内で相談を含めて話を聞く場を設けている。それによって、技能実習生が孤立することなく、従業員の輪に入ることができるようにしている。また、業務面においても、手順書などを翻訳機で各々の母国語に翻訳をしているほか、連絡事項などを日本語力の高い外国人従業員に手当を払って翻訳してもらう等、外国人従業員に不利益が生じないような環境整備を行っている。
- 加えて、キャリアを有する社員の経験値も重要と認識しており、65歳以上の定年再雇用の延長にも積極的に対応している。その結果、実習生を除いても、女性・外国人・高齢者従業員が6割以上を占めており、多様な人材の活用が進められている。



(出所) 当社ウェブページならびに提供資料

(2023年5月現在)

女性（右記を除く）	高齢者	外国人	（うち技能実習生）
11名	3名	11名	（6名）

【経済面】

■ 創意工夫による継続的な生産性向上の取組み

- 小糸協会の組合員各社は、主として既存製品の図面・仕様書の変更、製造工程の能率を向上させることで品質を維持しつつコスト低減を図ることなどを目的とした組織的な活動を行っており、販売先である小糸製作所に対して各種提案を実施している。そして、小糸製作所は品質向上・原価改善・技術開発の各分野で顕著な成績を上げた協会会社を表彰している。ミズノテックも継続的に年間50件以上の改善提案を行っており、過去10年間で2度表彰されている。

<過去5年間のVA提案件数>

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
61	58	63	51	65

<直近の主な表彰>

2016年 VA提案 原価改善優秀賞	2018年 VA提案 最多採用件数
--------------------	-------------------



## ■ 地域貢献への取り組み

- ミズノテックが立地している藤枝工業団地は、藤枝市内に散在する鉄鋼・機械金属関連を営む中小企業が、騒音・振動等の公害発生源を解消するため、集団化組合設立を通じて工場群が建設されたものであり、小糸協力会と合わせ、組合を通じてものづくりを支える基盤として地域経済に貢献している。
- 藤枝工場団地協同組合では、1998 年以降就職情報懇談会を開催して、組合員が協力して地元高校の新卒採用に取り組んでおり、ミズノテックも毎年求人をしている。また、高校生向けインターンシップに加え、要望に応じて小学校での事業紹介などを実施している。そして、地域への貢献活動として、工場内の緑化事業にも積極的に取り組むとともに、工業団地内の清掃活動なども行っている。

## ■ BCP 体制の整備

- 自然災害の増加や地域特性を踏まえ、災害時等に事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために 2012 年 8 月 BCP 推進委員会を設置して、事業継続計画マニュアルを策定している。そして、2013 年静岡県信用保証協会の BCP 特別保証の対象企業に内定して以降、現在まで更新している。近年のマニュアル改訂では、感染症対策やサイバーセキュリティ対策についても織り込んだほか、通信回線の遮断を念頭に置いて無線機を導入したことに加え、事務所機能の早期復旧のため、藤枝市中小企業強化支援事業費補助金を活用して自家発電装置・ポータブル電源等を購入するなど十分な備えを行っている。また、実効性を高めるために定期的に BCP 研修・訓練を実施しており、災害への危機意識を高く保っている。



無線機導入

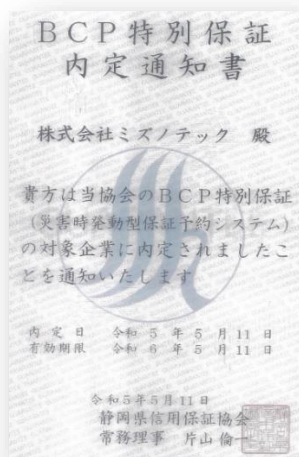


自家発電装置・ポータブル電源購入

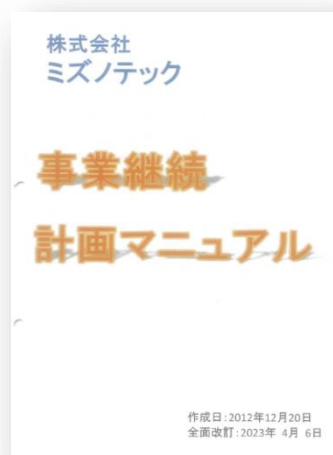
各種 BCP 研修・訓練



消火栓の確認



BCP 特別保証内定通知書



BCP マニュアル



TSUNAMIシアターの前で

(出所) 当社ウェブページならびに提供資料

### 3. 包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

>

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	自動車部品及び付属品製造業 刃物、手道具及び一般金物製造業
ポジティブ・インパクト	住居、雇用、移動手段、包摂的で健全な経済、経済収束
ネガティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、移動手段、水（質）、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育	➢ 技術の伝承、個人のキャリアアップ支援に力点を置いた継続的な社内外での研修実施を含めた人材育成の取り組み
雇用	➢ 従業員満足度・幸福度向上の取り組み（従業員が生き生き働くためのコンサル実施ならびに幸せデザインサーベイの活用）
移動手段	➢ 自動車照明機器部品の供給を通じたクルマの安全・安心への貢献

雇用 包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ダイバーシティ推進（職種を問わない女性の活躍、技能実習生を含めた外国人従業員の活用と環境整備、高齢者の活用）</li> <li>➤ 地域雇用の維持・創出</li> </ul>
経済収束	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 組合事業を通じた地域経済の活性化への貢献</li> <li>➤ 工場緑化など地域貢献のための取り組み</li> <li>➤ BCP 体制の整備による部品の安定供給</li> </ul>

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	➤ 外部認証取得も含めた健康経営への積極的な取り組み
保健・衛生、雇用	➤ 安全・安心な職場環境の整備
雇用	➤ 従業員の仕事とプライベートの両立への配慮
人格と人の安全保障	➤ 外注先を含めた鉱物資源への対応
水（質）	➤ ISO14001 環境マニュアルに基づく水質管理
資源効率・安全性、気候	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 効率性と省エネを両立した生産体制の追求</li> <li>➤ 原単位での電力使用量削減の取り組み</li> </ul>
廃棄物	➤ ISO14001 環境マニュアルに沿った溶剤の使用量モニタリングと削減、ならびに廃棄物の適切な処理



同社事業では住居向けの部品製造はしていたため、「住居」は UNEP FI のインパクト分析で発出されポジティブ・インパクトとして特定していない。また、生産過程で汚染物質の排出はないため、「大気」「土壌」をネガティブ・インパクトに特定しない扱いとした。

尚、自動車の安全装備にかかる部品供給をしていることから、「移動手段」をポジティブ・インパクトとして特定する一方、ネガティブ・インパクトとして特定しない扱いとした。

#### 4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

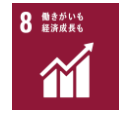
ミズノテックは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育		
取組内容（インパクト内容）	スキル底上げのための研修拡充と自己啓発の推奨		
KPI	<b>2027年3月末までに、以下の目標を達成、以降それを維持する。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員一人あたりの研修時間を15時間以上にする。 (2022年4月～2023年3月実績：8時間/人)</li> <li>● e-learning 研修を年間延べ100回以上にする。 (2022年4月～2023年3月実績：実績なし)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 1年単位の変形労働時間制の年間稼働日に各種研修を織り込んだ年間スケジュールを策定する。</li> <li>➢ キャリアを有する管理者・再雇用従業員による現場研修を継続的に実施するとともに階層・テーマに応じた外部研修も活用をする。</li> <li>➢ 過去から蓄積したものづくりにかかるデータを電子化して、自己啓発の一環として e-learning の仕組みを整備するとともに、取り組みに応じた手当を創設する。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	4.3	2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	
	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	

特定したインパクト	雇用
取組内容（インパクト内容）	幸せサーベイを活用した従業員の幸福度の向上
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024年8月期中に幸せデザインサーベイを実施。結果を踏まえ、初回モニタリング時までKPIを再設定する。</li> </ul>
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施することによって、会社の幸福度を数値化・可視化する。</li> </ul>

	<p>➤ コンサル会社による“未来プロジェクト”継続により、従業員の意識改革を促すとともに、上記幸せデザインサーベイの結果も踏まえ、従業員が生き活き考働するための取り組みを策定・実践していく。</p>	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	<p>2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p>






特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済	
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティの深化、産休・産休の取得推進	
KPI	<p><b>2029 年 8 月期までに、以下の目標を達成する。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>女性もしくは外国人従業員の管理者を 2 名以上にする。</b> (2023 年 5 月時点：女性・外国人管理者ゼロ)</li> <li>● <b>男性を含めた産休・育休取得率を 100%にする。</b> (2022 年 8 月期実績：50%)</li> </ul>	
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➤ 一定以上の在籍年数の女性や外国人従業員に対して、リーダーシップやマネジメントのスキルアップの機会を与えて管理者へ育成していく。加えて、高齢者のモチベーション維持のため、定年退職年齢の引き上げを含めた再雇用条件の見直しを検討する。</p> <p>➤ 制度概要の周知徹底に加え、本人を含む家族の出産時には、産休・育休の取得を勧奨することにより、取得率 100%を達成する。</p>	
貢献する SDGs ターゲット	5.5	<p>政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p>
	8.8	<p>移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>
	10.2	<p>2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>








【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用	
取組内容（インパクト内容）	健康経営、安心・安全な職場環境への取り組み強化	
KPI	<b>2027年8月期までに、以下の目標を達成、以降それを維持する。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ふじのくに健康づくり推進事業所宣言 ゴールド認証 (2023年5月時点：ブロンズ認証)</li> <li>● 安全衛生優良企業認定（厚生労働省ホワイトマーク）取得</li> </ul>	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 心と身体の健康維持のため、宣言した目標に沿った取り組みを実践して、「ふじのくに健康づくり推進事業所宣言」を継続する。</li> <li>➢ 労働関連法規の遵守の徹底に加え、安全衛生優良企業認定基準に沿った取り組み実施により、認定を取得する。</li> </ul>	
貢献するSDGsターゲット	3.8	<p>全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。</p> 
	8.8	<p>移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 

特定したインパクト	雇用	
取組内容（インパクト内容）	従業員の給与引き上げ	
KPI	<b>2029年8月期までに、給与水準を平均10%以上引き上げる。</b> (2022年8月期実績対比、在籍社員を対象として比較)	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 従業員のモチベーション維持の観点から、経験値に応じた給与設定に加え、個々の能力発揮に応じたメリハリのある昇給により、給与水準を引き上げていく。 (現時点で在籍社員している従業員を対象として比較する)</li> <li>➢ 尚、賞与については、生産性向上による付加価値を従業員にも還元するとの考え方のもと、利益水準に応じた分配を実施していく。</li> </ul>	
貢献するSDGsターゲット	8.5	<p>2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> 



特定したインパクト	水（質）、資源効率・安全性、気候、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	環境負荷低減の取り組み（CO2 排出量削減ほか）		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ISO14001 認証維持</li> <li>● 2025 年 5 月末までに、環境負荷低減に繋がる社内 VA 提案を 60 件以上にする。 (2022 年 6 月～2023 年 5 月実績：54 件)</li> <li>● 2029 年 8 月期までに CO2 排出量を 30%削減する。 (2022 年 8 月期実績：235.4t-CO2)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ISO14001 認証を維持し、水質・廃棄物の適切な管理を含め、環境リスク低減の取り組みを継続していく。</li> <li>➢ 工程の見直し等の環境負荷低減にかかる VA 提案の継続的な実施により、資源効率の向上、電力使用量の削減に繋げる。</li> <li>➢ 定期的な CO2 排出量の計測を開始する。そして、工場の照明機器を LED 化するほか、電力を再生可能エネルギー由来の電力への切り替えること等により、CO2 排出量の削減を図る。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

なお、自動車動照明機器部品の供給を通じたクルマの安全・安心の取り組みを移動手段のポジティブ・インパクトとして特定しているものの、部品の設計・開発は行っていないことから、KPI は設定していない。また、地域貢献・BCP の取り組み等を経済収束のポジティブ・インパクトとして特定しており、引き続き取り組みを継続していく。

## 5. サステナビリティ管理体制

ミズノテックでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、水野社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、水野社長を最高責任者とし、平沢常務が管理担当者となり関係各部と連携を取りながら、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	水野 孝昭
(管理担当者)	常務取締役兼管理部長	平沢 建夫

## 6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ミズノテックと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ミズノテックと協議して再設定を検討する。

## 7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ミズノテックは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 村田雅彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190